

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究推進事業）
分担研究報告書

第1章「地域の健康づくり実践マニュアル」を用いた研修プログラム立案の
手引きの作成

研究分担者 川崎千恵 国立保健医療科学院生涯健康研究部
研究分担者 倉岡正高 東京都健康長寿医療センター研究所

【研究要旨】

【目的】研究班で作成した「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用し、ソーシャルキャピタルを地域に育む、あるいは既存のソーシャルキャピタルを活かすことで、人びとの健康や生活に効果をもたらすために、各自治体が実践マニュアルを活用した研修プログラムを企画・実施するうえで、参考となる資料を作成することを目的とした。

【方法】ソーシャルキャピタルに関する講義依頼があった首都圏某自治体において、講義終了後の受講者（自治体職員）80名に対して、「ソーシャルキャピタルを活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容（8項目、複数回答）」についてアンケートを実施した。そして、その結果を参考に実践マニュアルを活用した研修プログラム（案）を作成した。

【結果】74名（保健師：60名）から得られた回答内容を研究班で検討した結果、いずれかの項目について重点的な研修プログラムが必要であるというよりむしろ、8項目すべてに対して研修の必要性を認識していると考えた。この結果を踏まえ、「地域の健康づくり実践マニュアル」に沿った研修プログラムの作成のポイントと研修プログラムの構成などを示した、「研修プログラム立案の手引き」を作成するものとした。

【考察・結論】ソーシャルキャピタルの醸成、活用のためには、自治体の職員（同職種、多職種、他部門）だけでなく、NPOなどを含む多様な人びとを取り込んでいく必要がある。共通認識を持ち、協働で進めていくために行う研修は、研修の対象者や研修の目的・目標に応じて、様々なパターンが考えられる。「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した研修方法は、各自治体によって多様である必要があり、こうすれはうまくいくという回答はないと考える。今後は、研修を行い多様な人びとと連携して、ソーシャルキャピタルの醸成、活用を成し遂げた自治体等の意見や事例を収集し、本マニュアルを活用するために有効な研修のあり方を検討する必要性も考えられた。

A．研究目的

研究班で作成した「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用し、ソーシャルキャピタルを地域に育む、あるいは既存のソーシャルキャピタルを活かすことで、人びとの健康や生活に効果をもたらすために、各自治体が実践マニュアルを活用した研修プログラムを企画・実施し、実践の参考となる資料を作成することを目的とした。

「地域の健康づくり実践マニュアル」を実践するうえで、まずは多様な関係者が共通認識を持ち、実践マニュアルに記載している内容についての一定の共通理解を得る必要があると考える。そのため、各自治体が実践マニュアルを活用した研修プログラムを企画・実施するうえで、参考となる資料を作成することを目的とした。

B．研究方法

首都圏の地方自治体に所属し、講義への参加者 80 名に、「人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）」を活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容について、地域診断、事業の企画や運営、住民グループ支援、事業評価、上司への事業説明、職員間（同職種）の連携、職員間（他職種・他部署）の連携、地域資源（組織・人）との連携、その他のうち、該当するものについてたずねた（複数回答）。74 名（保健師 60 名、事務職その他 14 名、回収率 92.5%）から回答を得た結果、 と回答した者、 と回答した者、 と回答した者の順で割合が高くみられたが（図 1）、研究班で検討した結果、 ～ いずれかの項目について重点的な研修プログラムが必要であるというよりむしろ、 β 項目すべてに対して課題と考え、

研修の必要性を認識していると考えた。

その他の意見では、主に についての具体的な意見が記載されており、「地域に広めていくためにはまず役所内での共通理解が必須かと思う」、「対象者の縦割りがあり、横断的に地域診断ができていないため、これからの社会に対応していく視点が弱い」、「効果についてきちんとデータとしてまとめていくことが大切だと思う」などがみられた。

このアンケート結果を参考にして、「地域の健康づくり実践マニュアル」に沿った研修プログラムの作成のポイントと研修プログラムの構成を示した、「研修プログラム立案の手引き」を作成するものとした。

C．研究結果・考察

「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用することを前提とした、「研修プログラム立案の手引き」をまとめた。各自治体で「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した、ソーシャルキャピタルをいかした地域保健事業の推進を図るうえで、より有効な資料とするためには、本手引きを実際に活用してもらい、研修の実践例を踏まえた資料とすることが、今後の課題であると考えられた。

D．研究発表

1．論文発表
なし

2．学会発表
なし

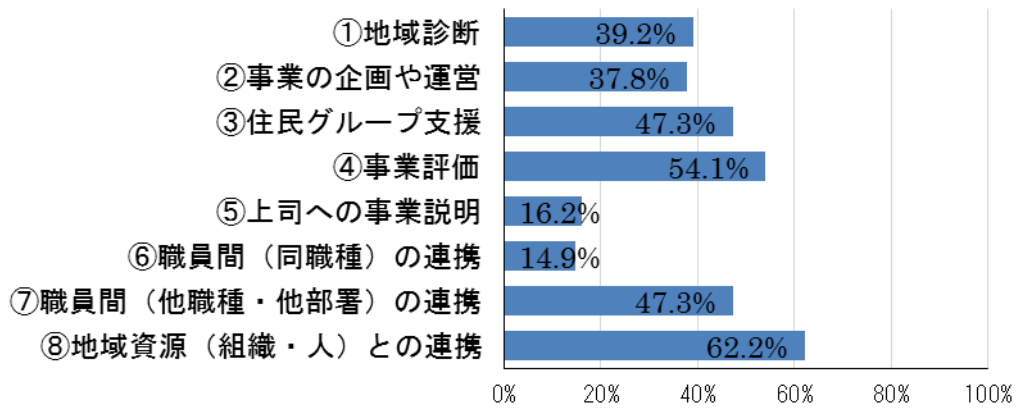


図1 アンケートの結果（単純集計）